

2024年2月20日

各位

会社名 株式会社LisB
代表者名 代表取締役社長CEO 横井太輔
(コード番号: 145A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役CFO 北嶋正樹
コーポレート本部長
(TEL. 03-5812-4735)

2024年12月期の業績予想について

2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2024年12月期 (予想)			2023年12月期 (実績)			2022年12月期 (実績)	
	売上高 比率	対前期 増減率		売上高 比率	対前期 増減率		売上高 比率	
売上高	1,664	100.0	30.1	1,279	100.0	31.9	970	100.0
営業利益又は営業損失(△)	152	9.2	300.4	38	3.0	—	△263	—
経常利益又は経常損失(△)	132	8.0	312.1	32	2.5	—	△265	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	106	6.4	130.8	46	3.6	—	△316	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	22円28銭			11円08銭			△76円17銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭			0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期(実績)の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出し、2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大218,100株)は考慮しておりません。

3. 2023年12月8日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

4. 2024年2月13日開催の取締役会において承認された2023年12月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年2月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項について記載

当社は、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする！」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと、顧客の課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて解決するために、現場向けビジネスチャット「direct（ダイレクト）」をはじめとしたサービスを、主にSaaS（Software as a Service）と呼ばれる形態で提供しています。

本事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類に移行したことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気も回復基調にあります。一方、不安定な世界情勢の長期化等による原材料価格の上昇、供給面での制約等に起因する物価上昇等が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社が事業展開するソフトウェア業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」への取り組みや、人手不足解消のための生産性向上への取り組みにより、企業のデジタルサービスへの投資意欲は旺盛に推移しております。

このような環境の中、当社は、現場のビジネスチャット「direct」等のDXサービスを成長ドライバーとして顧客基盤を拡充し、「direct」と連携して活用できるサービスラインナップを展開することで複数サービスの提供による契約金額の増加活動を強化しております。

これらの事業環境や当社の営業活動を踏まえ、2024年12月期の業績予想は、売上高1,664百万円（前期比30.1%増）、営業利益152百万円（前期比300.4%増）、経常利益132百万円（前期比312.1%増）、当期純利益106百万円（前期比130.8%増）となる見込みです。

(2) 売上高

当社の事業は、「direct」を始めとしたSaaSサービスのライセンス提供と、個別企業に対してDXのコンサルティング、システム設計・開発を行うプロフェッショナルサービスにより構成されています。SaaSサービスのライセンス提供はストック売上高であり、プロフェッショナルサービスは都度発生する収益となります。

ライセンス料によるストック売上高は、主に、「direct」等の自社サービス提供による収益と、OEM提供による収益で構成されています。

自社サービス提供による売上計画は、過去実績（2023年11月まで）をベースに、「前期末月の月次売上実績＋新規獲得顧客による月次売上増加＋既存顧客からの月次売上増加」により算出しています。「新規獲得顧客による月次売上増加」は、展示会への出展やウェブマーケティングによる見込み顧客数の増加と、見込み顧客に対する営業フォローアップ活動によって受注率を維持・向上させることにより新規顧客を獲得し、受注単価をかけることにより算出しております。「既存顧客からの月次売上増加」については、顧客企業内でのユーザー数増加や複数サービス提供による売上増加から、解約による減額を差し引いた純増額を算出しております。

また、OEM提供による売上計画は、当該サービスの運営元から受領した予測値を予算として計上しております。

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年2月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

これらを算出した結果、ストック売上高は、1,532百万円（前期比27.8%増）を見込んでいます。また、プロフェッショナルサービスによる都度発生する収益は、顧客企業のDX支援に対する引き合いは多く、当社のコンサルタントを増員することにより、132百万円（前期比64.3%増）を見込んでおります。

これらの取り組みの結果として、2024年12月期のストック売上高比率は92.0%となることを見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、労務費、外注費、通信費であり、総製造費用から、他勘定振替額として、自社利用ソフトウェア及び仕掛品の資産計上額等を控除し算出しております。

労務費は、開発部門の件数を算出して計上しております。開発部門の人員数は2023年12月期末において35名であり、2024年12月期末においては41名（前期比17.1%増）を見込んでおります。外注費は、開発に係る外注の活用計画を想定し、個別に積み上げることで算出しております。通信費は、主に SaaS 基盤として利用しているクラウドサーバーの利用料金であり、過去実績から算出した、売上高に対する割合を乗じて計画しております。

上記及びその他費用を含めて、売上原価は543百万円（前期比18.1%増）、売上総利益は1,121百万円（前期比36.8%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、広告宣伝費、その他の費目であります。

人件費は、セールス部門、マーケティング部門、サポート部門、コーポレート部門等の人件費で構成されております。これらの部門の人員は2023年12月期末において47名であり、2024年12月期末においては56名（前期比19.1%増）を見込んでおります。広告宣伝費は、イベントの開催または出展に係る費用を中心に構成されております。その他の費目については、過去の実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 969 百万円（前期比 24.0%増）、営業利益は 152 百万円（前期比 300.4%増）を見込んでおります。

(5) 営業外収益・費用、経常利益

営業外費用については、主に上場に関連する一時的な費用として16百万円を見込んでいるほか、借入に係る支払利息を見込んでおります。

以上の結果、営業外収益は0百万円、営業外費用は20百万円を見込み、経常利益は 132 百万円（前期比 312.1%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は発生を見込んでおりません。以上のほか法人税等を考慮した結果、当期純利益は106百万円（前期比130.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化や市場状況の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年2月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。